

令和4年度行政事業レビューシート ( 内閣官房 )

事業名	東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部経費			担当部局庁	内閣官房副長官補		作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度	担当課室	オリンピック・パラリンピックレガシー推進室		内閣参事官 渡部保寿		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	令和三年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法(平成27年法律第33号)			関係する 計画、通知等	2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針(平成27年11月27日閣議決定)				
主要政策・施策	2020年東京オリパラ			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部の運営及び大会の円滑な準備及び運営に関する施策の総合調整等を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針」(平成27年11月27日閣議決定)の実施を推進するため、必要な総合調整等を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	593	444	297	-	-		
		補正予算	1,999	2,527	-	-	-		
		前年度から繰越し	250	1,997	2,583	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 1,997	▲ 2,583	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	845	2,385	2,880	0	0		
	執行額		729	1,807	2,376				
	執行率 (%)		86%	76%	83%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		28%	61%	800%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	-	-						
活動内容 (アクティビ ティ)	東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部の運営及び大会の円滑な準備及び運営に関する施策の総合調整等を行う。								
定量的な 成果目標 の設定が 困難な 場合	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績				
	当事務局の所掌事務は、オリパラ特措法上、「基本方針の実施の推進」、「大会の円滑な準備及び運営に関する施策で重要なものの企画及び立案並びに総合調整に関すること。」であり、事務局予算に基づき直接的に定量的な目標を設定することはなじまない。				大会の円滑な準備及び運営に関する施策を着実に進めるとともに、全国的な機運醸成やレガシーの創出に関する取組を実施することで、大会の成功へつなげる。オリパラ基本方針に基づく関連施策とその進捗状況について、これまでに7回(平成28年1月・10月、平成29年5月、平成30年5月、令和元年6月、令和2年6月、令和3年6月)公表している。				
	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
事業の妥当性を 検証するための 代替的な 達成目標及び 実績	オリパラ基本方針推進のため調査を実施することで、先進的な好事例を創出・普及させ、全国的な機運醸成やレガシーの創出を目指す。	オリパラ基本方針推進調査における好事例創出のための調査実施件数	実績	件	73	131	83	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る地方公共団体を「ホストタウン」として全国各地に広げる。	ホストタウン(共生社会ホストタウン、復興『ありがとう』ホストタウンを含む)件数	活動実績	件	423	453	462	4年度 活動見込	5年度 活動見込
			当初見込み	-	-	-	-	-	

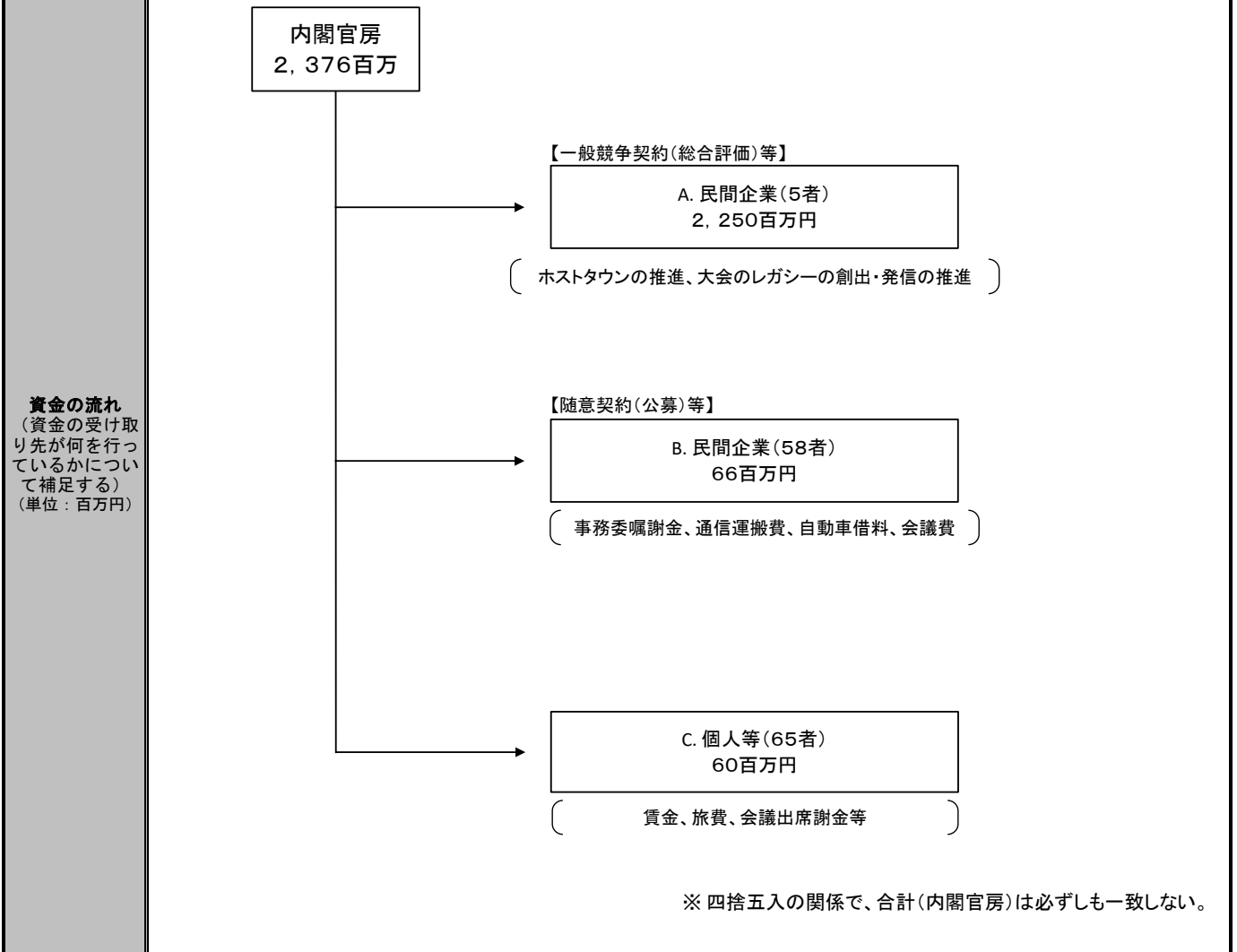
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	オリパラ特措法における大会の円滑な準備及び運営に関する施策で重要なものの企画及び立案並びに総合調整に関する取組であり、オリパラに向けた準備を着実に進めるというニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	オリパラ特措法上、オリパラ推進本部の役割として、基本方針の実施の推進、大会の円滑な準備及び運営に関する施策で重要なものの企画及び立案並びに総合調整を行うこととされている。そのため、基本方針を着実に実施することは地方自治体や民間等に委ねることができず、当事務局にて行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	オリパラ特措法に基づき、大会の成功に向けて政府の取組を企画・総合調整するための経費であるとともに、全国的な機運醸成に向けた取組であり、国が実施すべき業務として必要かつ適切な取り組みである。また、オールジャパンで大会を支援する観点から、優先度が高い取組である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、一般競争入札等を適正に実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	なお、一部一者応札となった案件があったが、適正な一般競争入札を実施しており、競争性を妨げているものでなく、結果として一者応札となったものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約については、契約の性質又は目的が競争を許さないものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	再委託に係る業務については、「公共調達適正化について」に基づき審査を行い、適正かつ合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。	○	東京大会に関する施策の重点的・計画的な推進のため、実施する調査等は基本方針の実施に不可欠であり、内閣官房として実施する必要がある分野に限るなど、真に必要な調査等に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、当初予定していた規模での業務が行えなかったとの事情によるものであり、不用率の大きな理由は妥当である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	取組の必要性を精査して要求するとともに、コスト削減に努めて執行している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	大会準備に関する進捗状況の設定であり、妥当である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	東京大会に関する施策の重点的・計画的な推進のために必要な調査等であり、他の手段・方法等は考えられない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	大会状況に関する進捗状況の設定であり、妥当である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	webサイトに掲載するなど、情報提供を行っている。
点検・改善結果	点検結果	国費投入の必要性、事業の効率性及び事業の有効性のいずれの観点からも、効果的・効率的に実施している。	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	今後、同種の事業を実施する際は、本事業の成果等を踏まえ、効果的・効率的な事業の実施に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定終了通り	今後、同種の事業を実施する際は、本事業の成果等を踏まえ、効果的・効率的な事業の実施に努める。		

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成28年度	新28-0001			
平成29年度	0019			
平成30年度	0017			
令和元年度	内閣官房 - 0027			
令和2年度	内閣官房 0030			
令和3年度	2021 官房 20 0040			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			B. 一般財団法人NHKインターナショナル		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	調査に係る旅費、補助員人件費等	1,069	事業費	機材調達・運搬、通信費等	16
	その他	一般管理費	110			
	人件費	調査に係る人件費	82			
	計		1,261	計		16
	C. 資金前渡官吏					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	非常勤職員等給与	56			
	計		56	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	オリパラ基本方針推進調査(新型コロナウイルス流行下におけるホストタウンの交流や情報発信の在り方等)	1,261	一般競争契約 (総合評価)	2		落札率については、予定価格が類推されるおそれがあることから非公表としている。
2	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	オリパラ基本方針推進調査(ホストタウン交流における新型コロナウイルス防疫の在り方等)等	500	一般競争契約 (総合評価)	3		落札率については、予定価格が類推されるおそれがあることから非公表としている。
3	凸版印刷株式会社	7010501016231	オリパラ基本方針推進調査(東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関するレガシー事後調査)	159	随意契約 (その他)	2		落札率については、予定価格が類推されるおそれがあることから非公表としている。
4	東武トップツアーズ株式会社 官公庁事業部	4013201004021	オリパラ基本方針推進調査(新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえたホストタウンの東京大会時における交流等の在り方に関する調査)	134	一般競争契約 (総合評価)	1		落札率については、予定価格が類推されるおそれがあることから非公表としている。
5	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	オリパラ基本方針推進調査(ホストタウン等を活用した住民の運動習慣形成を通じた大会への機運醸成)	84	一般競争契約 (総合評価)	1		落札率については、予定価格が類推されるおそれがあることから非公表としている。
6	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	オリパラ基本方針推進調査(東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関するレガシー事前調査)	59	一般競争契約 (総合評価)	3		落札率については、予定価格が類推されるおそれがあることから非公表としている。
7	株式会社日本国際放送	2011001056152	オリパラ基本方針推進調査(東京オリンピック・パラリンピック競技大会に関するレガシー発信動画の調査)	53	一般競争契約 (総合評価)	1		落札率については、予定価格が類推されるおそれがあることから非公表としている。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人NHK インターナショナル	7011005000168	東京オリンピック競技大会 開会式前行事における公式 動画撮影等	16	随意契約 (公募)	-	-	
2	株式会社帝国ホテル	8010001008711	東京オリンピック競技大会 開会式への要人出席に関 する会場借上げ	12	随意契約 (その他)	-	-	
3	株式会社オーエム シー	9011101039249	「beyond2020プログラム」認 証手続き・とりまとめ検討業 務	6	一般競争契約 (最低価格)	2	-	落札率については、予定価格が 類推されるおそれがあることか ら非公表としている。
4	富士フィルムイメー ジングシステムズ株 式会社	3010701015680	東京オリンピック競技大会 開会式前行事における公式 写真撮影等	6	随意契約 (公募)	-	-	
5	株式会社エレクトロ ニックライブラリー	3010701001805	新聞クリッピングサービス の利用	6	随意契約 (公募)	-	-	
6	株式会社東京四社 営業委員会	1010001129530	自動車借料	4	随意契約 (公募)	-	-	
7	セコム株式会社	6011001035920	東京オリンピック・パラリン ピック競技大会開会式への 要人出席に関する警備業 務	2	随意契約 (少額)	-	-	
8	メディアランド株式会 社	9010001105037	ホストタウン自治体及び関 係者への感謝状・表彰状の 印刷業務等	2	随意契約 (少額)	-	-	
9	東武トップツアーズ 株式会社 官公庁事 業部	4013201004021	ホストタウン自治体等オン ライン会議に係る運営業務 等	2	随意契約 (少額)	-	-	
10	東京反訳株式会社	1013301023163	大臣記者会見の録音反訳	0.9	一般競争契約 (最低価格)	2	-	落札率については、予定価格が 類推されるおそれがあることか ら非公表としている。

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	資金前渡官吏	-	非常勤職員等給与	56		-	-	
2	東武トップツアーズ 株式会社 官公庁事 業部	4013201004021	大会に向けた準備等にか かる出張旅費	0.9		-	-	
3	個人A	-	大会に向けた準備等にか かる出張旅費	0.4		-	-	
4	個人B	-	大会に向けた準備等にか かる出張旅費	0.4		-	-	
5	個人C	-	大会に向けた準備等にか かる出張旅費	0.3		-	-	
6	個人D	-	大会に向けた準備等にか かる出張旅費	0.2		-	-	
7	個人E	-	大会に向けた準備等にか かる出張旅費	0.2		-	-	
8	個人F	-	大会に向けた準備等にか かる出張旅費	0.2		-	-	
9	個人G	-	大会に向けた準備等にか かる出張旅費	0.1		-	-	
10	個人H	-	大会に向けた準備等にか かる出張旅費	0.1		-	-	